１．令和５（2023）年度 福岡市民経済計算の概要

(1) 市民経済計算の概要

令和５年度の福岡市の市内総生産	（名目）	８兆５，４９６億円
〃	（実質）	７兆８，７８０億円
〃	経済成長率（名目）	５．３％（国　４．９％）
〃	（実質）	２．５％（国　０．７％）

市内総生産（生産側）名目値は、専門･科学技術､業務支援サービス業（911億円増、対前年度比7.2%増）、運輸・郵便業（889億円増、対前年度比20.1%増）などの増加により、第３次産業が大きく増加したため、対前年度比5.3%増の８兆5,496億円となりました。物価変動の影響を取り除いた実質値は、対前年度比2.5%増の７兆8,780億円となりました。

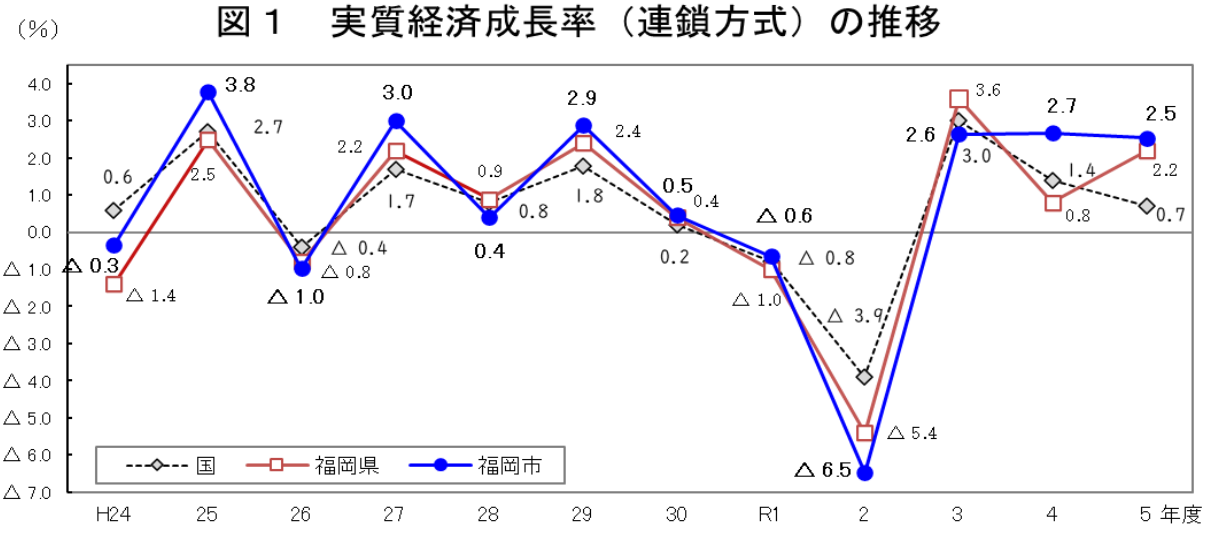
市民所得は、５兆6,706億円で、対前年度増加率は7.9%の増となっています（表１、図１）。

表1 市内総生産(名目･実質)と市民所得

項　目		実　数			対前年度増加率		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
		億円	億円	億円	%	%	%
福岡市	市内総生産(名目)	78,080	81,194	85,496	4.0	4.0	5.3
	市内総生産(実質:連鎖方式)	74,824	76,830	78,780	2.6	2.7	2.5
	市民所得	50,639	52,540	56,706	3.7	3.8	7.9
(参考)福岡県	県内総生産(名目)	198,833	202,120	212,387	4.2	1.7	5.1
	県内総生産(実質:連鎖方式)	193,947	195,412	199,776	3.6	0.8	2.2
	県民所得	142,130	143,290	151,736	4.2	0.8	5.9
(参考)国	国内総生産(名目)	5,545,824	5,672,689	5,951,843	2.9	2.3	4.9
	国内総生産(実質:連鎖方式)	5,446,723	5,521,705	5,557,843	3.0	1.4	0.7
	国民所得	3,953,163	4,095,504	4,377,775	5.1	3.6	6.9

資料:「令和5(2023)年度　県民経済･市町村民経済計算報告書(福岡県)」「2023(令和5)年度　国民経済計算年次推計」

図１　実質経済成長率（連鎖方式）の推移



資料:「令和5(2023)年度 県民経済･市町村民経済計算報告書(福岡県)」「2023(令和5)年度 国民経済計算年次推計」

(2) 市内総生産（生産側）

市内総生産とは、市内における経済活動によって１年間に生み出された付加価値の総額を市場価格で表示したもので、産出額から中間投入額を引いたものです。

市内総生産（名目）は、８兆5,496億円で、対前年度増加率は5.3%増となりました。

産業別に見ると、第１次産業は、58億円で対前年度増加率は10.7%増となりました。

第２次産業は、7,144億円で対前年度増加率は4.4%増となりました。これは、製造業、建設業等が増加したことによるものです。

第３次産業は、７兆7,360億円で対前年度増加率は5.6%増となりました。これは、専門･科学技術､業務支援サービス業、運輸・郵便業、金融・保険業等の増加によるものです（**表２**）。本市の経済構造として、卸売・小売業をはじめとする第３次産業のシェアが全体の約９割を占めており、国全体の構成比（令和５暦年約73%）と比べても圧倒的に大きいという特徴があります。

また、市内総生産（実質：連鎖方式）は、７兆8,780億円で、対前年度増加率は2.5%増となりました。産業別に見ると、第１次産業は49億円で対前年度増加率は5.4%増、第２次産業は6,669億円で対前年度増加率は2.1%増、第３次産業は７兆1,530億円で対前年度増加率は2.6%増となっています（**表３**）。

表２ 経済活動別市内総生産（名目）

項　目	実　数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1 農林水産業	5,225	5,784	2.3	10.7	0.1	0.1	0.0	0.0
2 鉱業	1,499	1,563	30.9	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
3 製造業	268,355	286,103	0.4	6.6	3.3	3.3	0.0	0.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	142,928	168,461	△ 4.5	17.9	1.8	2.0	△ 0.1	0.3
5 建設業	414,080	426,698	△ 5.7	3.0	5.1	5.0	△ 0.3	0.2
6 卸売・小売業	1,633,378	1,663,583	4.6	1.8	20.1	19.5	0.9	0.4
7 運輸・郵便業	442,678	531,619	18.1	20.1	5.5	6.2	0.9	1.1
8 宿泊・飲食サービス業	160,894	212,424	21.7	32.0	2.0	2.5	0.4	0.6
9 情報通信業	609,192	623,953	△ 0.5	2.4	7.5	7.3	△ 0.0	0.2
10 金融・保険業	394,613	446,549	7.7	13.2	4.9	5.2	0.4	0.6
11 不動産業	1,076,878	1,110,619	2.6	3.1	13.3	13.0	0.3	0.4
12 専門･科学技術､業務支援サービス業	1,261,102	1,352,225	3.8	7.2	15.5	15.8	0.6	1.1
13 公務	366,942	353,317	3.2	△ 3.7	4.5	4.1	0.1	△ 0.2
14 教育	259,775	262,109	1.1	0.9	3.2	3.1	0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	675,410	698,162	3.0	3.4	8.3	8.2	0.2	0.3
16 その他サービス	304,725	312,986	3.7	2.7	3.8	3.7	0.1	0.1
17 小計 [1～16]	**8,017,675**	**8,456,156**	**3.6**	**5.5**	**98.7**	**98.9**	**3.6**	**5.4**
(参考) 第１次産業 [1]	5,225	5,784	2.3	10.7	0.1	0.1	0.0	0.0
第２次産業 [2～3,5]	683,934	714,364	△ 3.4	4.4	8.4	8.4	△ 0.3	0.4
第３次産業 [4,6～16]	7,328,516	7,736,008	4.3	5.6	90.3	90.5	3.9	5.0
18 輸入品に課される税・関税	213,953	200,470	33.6	△ 6.3	2.6	2.3	0.7	△ 0.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	112,184	106,981	26.1	△ 4.6	1.4	1.3	△ 0.3	0.1
20 市内総生産 [17+18-19]	**8,119,444**	**8,549,646**	**4.0**	**5.3**	**100.0**	**100.0**	**4.0**	**5.3**

表３　経済活動別市内総生産（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項　　目	市内総生産（実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）						デフレーター（平成27暦年=100）	
	実　数		対前年度増加率		増加寄与度			
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1 農林水産業	4,644	4,893	2.4	5.4	0.0	0.0	112.5	118.2
2 鉱業	847	1,005	△ 12.1	18.7	△ 0.0	0.0	177.0	155.5
3 製造業	276,010	276,954	△ 0.5	0.3	△ 0.0	0.0	97.2	103.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	151,662	214,787	6.2	41.6	0.1	0.8	94.2	78.4
5 建設業	378,152	390,329	△ 6.4	3.2	△ 0.3	0.2	109.5	109.3
6 卸売・小売業	1,413,234	1,343,513	△ 1.3	△ 4.9	△ 0.3	△ 0.9	115.6	123.8
7 運輸・郵便業	426,117	497,992	21.6	16.9	1.0	0.9	103.9	106.8
8 宿泊・飲食サービス業	149,223	166,544	18.9	11.6	0.3	0.2	107.8	127.5
9 情報通信業	645,505	648,713	2.1	0.5	0.2	0.0	94.4	96.2
10 金融・保険業	431,121	450,853	7.4	4.6	0.4	0.3	91.5	99.0
11 不動産業	1,058,540	1,102,513	3.0	4.2	0.4	0.6	101.7	100.7
12 専門･科学技術､業務支援サービス業	1,142,152	1,184,949	3.4	3.7	0.5	0.6	110.4	114.1
13 公務	348,593	327,311	0.8	△ 6.1	0.0	△ 0.3	105.3	107.9
14 教育	252,649	250,464	0.8	△ 0.9	0.0	△ 0.0	102.8	104.6
15 保健衛生・社会事業	687,642	717,865	4.9	4.4	0.4	0.4	98.2	97.3
16 その他サービス	282,215	279,175	1.1	△ 1.1	0.0	△ 0.0	108.0	112.1
17 小計 [1～16]	**7,632,264**	**7,824,457**	**2.8**	**2.5**	**2.8**	**2.5**	**105.0**	**108.1**
(参考) 第１次産業 [1]	4,644	4,893	2.4	5.4	0.0	0.0	112.5	118.2
第２次産業 [2～3,5]	653,012	666,887	△ 4.2	2.1	△ 0.4	0.2	104.7	107.1
第３次産業 [4,6～16]	6,974,898	7,152,957	3.5	2.6	3.2	2.3	105.1	108.2
18 輸入品に課される税・関税	135,262	132,393	6.0	△ 2.1	0.1	△ 0.0	158.2	151.4
19 (控除)総資本形成に係る消費税	81,306	75,046	20.1	△ 7.7	△ 0.2	0.1	138.0	142.6
20 市内総生産 [17+18-19]	**7,683,026**	**7,877,952**	**2.7**	**2.5**	**2.7**	**2.5**	**105.7**	**108.5**
21 開差 [20-(17+18-19)]	△ 3,193	△ 3,852	-	-	-	-	-	-

注)連鎖方式では加法整合性(合計が内訳の和と一致すること)が成り立たないため、本表中において総数と内訳の和は一致しない。

【実質値の算出方法】

令和５年度の値を公表している国民経済計算や県民・市民経済計算においては、平成27暦年を基準として物価変動を取り除いた値を実質値として公表しています。

実質値は、平成27暦年を参照年とし、この年を起点に常に前年を基準年として物価変動を算出し、これを毎年度、鎖のようにつないで計算する「連鎖方式」により算出しています。

この連鎖方式では、合計値も含めて項目ごとに異なる変動率を用いて隣接年度の値を算出しますので、各年度の各項目の和は、合計値自体を連鎖方式で算出した値とは一致しません（加法整合性が成り立ちません)。その差分を開差として表示しています。

実質値を求める方法として「固定基準年方式」というものもあり、ある特定の年を基準年として固定し、その年の価格を基準に各年度を評価します。こちらは内訳項目の合計値と集計項目が一致する加法整合性が成立しますが、基準年から離れるに従い、経済の実情からの乖離が大きくなるというデメリットがあります。

現在の市民経済計算では、平成23年基準から、生産系列も支出系列も連鎖方式で実質値を求めています。

＜参考＞ 福岡県 経済活動別県内総生産（名目）

項　目	実　数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1 農林水産業	119,036	124,145	△ 0.4	4.3	0.6	0.6	△ 0.0	0.0
2 鉱業	12,120	12,051	24.6	△ 0.6	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
3 製造業	2,895,677	3,159,009	△ 2.3	9.1	14.3	14.9	△ 0.3	1.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	564,146	665,743	△ 15.4	18.0	2.8	3.1	△ 0.5	0.5
5 建設業	1,031,043	1,081,065	△ 5.5	4.9	5.1	5.1	△ 0.3	0.2
6 卸売・小売業	2,665,958	2,751,769	3.5	3.2	13.2	13.0	0.5	0.4
7 運輸・郵便業	1,177,273	1,278,221	7.6	8.6	5.8	6.0	0.4	0.5
8 宿泊・飲食サービス業	334,407	432,806	17.3	29.4	1.7	2.0	0.2	0.5
9 情報通信業	993,416	1,006,759	△ 0.3	1.3	4.9	4.7	△ 0.0	0.1
10 金融・保険業	789,592	881,279	8.5	11.6	3.9	4.1	0.3	0.5
11 不動産業	2,618,873	2,697,961	2.6	3.0	13.0	12.7	0.3	0.4
12 専門･科学技術､業務支援サービス業	1,966,098	2,081,838	2.7	5.9	9.7	9.8	0.3	0.6
13 公務	940,066	903,778	3.0	△ 3.9	4.7	4.3	0.1	△ 0.2
14 教育	798,889	808,021	2.5	1.1	4.0	3.8	0.1	0.0
15 保健衛生・社会事業	2,262,613	2,300,875	0.4	1.7	11.2	10.8	0.1	0.2
16 その他サービス	836,485	859,884	3.6	2.8	4.1	4.0	0.1	0.1
17 小計 [1～16]	**20,005,691**	**21,045,205**	**1.3**	**5.2**	**99.0**	**99.1**	**1.3**	**5.1**
(参考) 第１次産業 [1]	119,036	124,145	△ 0.4	4.3	0.6	0.6	△ 0.0	0.0
第２次産業 [2～3,5]	3,938,841	4,252,125	△ 3.1	8.0	19.5	20.0	△ 0.6	1.5
第３次産業 [4,6～16]	15,947,814	16,668,935	2.5	4.5	78.9	78.5	1.9	3.6
18 輸入品に課される税・関税	527,490	496,177	29.4	△ 5.9	2.6	2.3	0.6	△ 0.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	321,150	302,649	19.1	△ 5.8	1.6	1.4	△ 0.3	0.1
20 県内総生産 [17+18-19]	**20,212,030**	**21,238,732**	**1.7**	**5.1**	**100.0**	**100.0**	**1.7**	**5.1**

資料：令和５（2023）年度　県民経済・市町村民経済計算報告書（福岡県）

＜参考＞ 国 経済活動別国内総生産（名目）

項　目	実　数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	4暦年	5暦年	4暦年	5暦年	4暦年	5暦年	4暦年	5暦年
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1 農林水産業	51,672	55,489	△ 7.5	7.4	0.9	0.9	△ 0.1	0.1
2 鉱業	4,534	4,508	24.6	△ 0.6	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
3 製造業	1,111,088	1,218,218	△ 3.3	9.6	19.8	20.6	△ 0.7	1.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	132,629	157,963	△ 13.2	19.1	2.4	2.7	△ 0.4	0.5
5 建設業	305,327	312,309	△ 1.6	2.3	5.4	5.3	△ 0.1	0.1
6 卸売・小売業	780,851	814,218	7.1	4.3	13.9	13.8	0.9	0.6
7 運輸・郵便業	253,268	281,956	10.1	11.3	4.5	4.8	0.4	0.5
8 宿泊・飲食サービス業	84,255	117,486	20.5	39.4	1.5	2.0	0.3	0.6
9 情報通信業	273,542	276,759	△ 1.0	1.2	4.9	4.7	△ 0.0	0.1
10 金融・保険業	252,795	286,755	7.9	13.4	4.5	4.8	0.3	0.6
11 不動産業	649,437	649,064	△ 0.5	△ 0.1	11.6	11.0	△ 0.1	△ 0.0
12 専門･科学技術､業務支援サービス業	497,798	523,143	2.1	5.1	8.9	8.8	0.2	0.5
13 公務	288,213	293,307	1.9	1.8	5.1	5.0	0.1	0.1
14 教育	192,839	198,428	0.8	2.9	3.4	3.4	0.0	0.1
15 保健衛生・社会事業	456,130	467,327	0.4	2.5	8.1	7.9	0.0	0.2
16 その他サービス	214,520	221,495	2.8	3.3	3.8	3.7	0.1	0.1
17 小計 [1～16]	**5,548,899**	**5,878,427**	**1.1**	**5.9**	**99.0**	**99.3**	**1.1**	**5.9**
18 輸入品に課される税・関税	148,073	139,360	30.3	△ 5.9	2.6	2.4	0.6	△ 0.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	89,201	91,967	10.2	3.1	1.6	1.6	△ 0.1	△ 0.0
20 国内総生産（不突合を含まず）[17+18-19]	5,607,770	5,925,820	1.6	5.7	100.0	100.1	1.6	5.7
21 統計上の不突合	△ 2,710	△ 6,695	-	-	0.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1
22 国内総生産	**5,605,060**	**5,919,125**	**1.3**	**5.6**	**100.0**	**100.0**	**1.3**	**5.6**

資料：2023（令和５）年度　国民経済計算年次推計

(3) 市民所得の分配

市民所得とは、生産活動において労働、資本、土地などの生産要素を提供することの対価として、市内居住者（企業を含む）に分配される付加価値の総額で、賃金、利子、地代、企業利潤などの所得から形成され、市民雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成されます。

令和５年度の市民所得は５兆6,706億円で、対前年度増加率は7.9%増となりました。

項目別では、市民雇用者報酬は４兆1,516億円で、対前年度増加率は3.3%増となりました。財産所得（金融資産、土地及び無形資産を貸借する場合に発生する所得）の純受取額は3,348億円で、対前年度増加率は0.3%増となりました。企業所得（企業会計でいう経常利益に近い概念）は１兆1,842億円で、対前年度増加率は31.4%増となりました（**表４**）。

市民雇用者報酬を市民雇用者数で割った１人当たり市民雇用者報酬は516万円で、対前年度増加率は2.5%増となっています（**表５、図２**）。

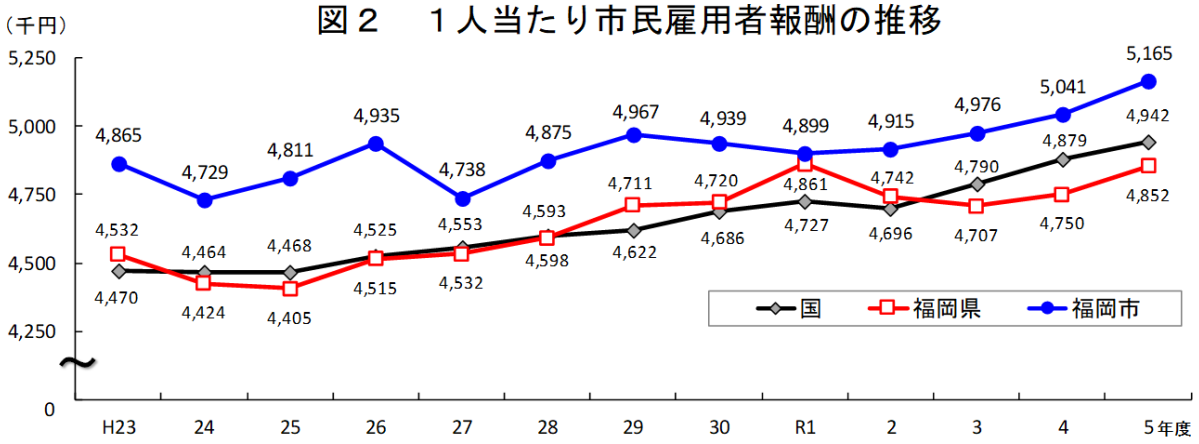
表４　市民所得の分配

項　　目	実　数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1　市民雇用者報酬	4,018,731	4,151,608	1.3	3.3	76.5	73.2	1.1	2.5
（1）賃金・俸給	3,424,171	3,552,343	1.0	3.7	65.2	62.6	0.7	2.4
（2）雇主の社会負担	594,560	599,265	3.5	0.8	11.3	10.6	0.4	0.1
2　財産所得（非企業部門）	333,903	334,787	0.9	0.3	6.4	5.9	0.1	0.0
a　受取	356,444	354,931	0.9	△0.4	6.8	6.3	0.1	△ 0.0
b　支払	22,541	20,144	0.7	△10.6	0.4	0.4	0.0	△ 0.0
（1）一般政府（地方政府等）	△ 2,652	△ 2,020	33.9	23.8	△ 0.1	△ 0.0	0.0	0.0
（2）家計	331,742	330,703	0.4	△0.3	6.3	5.8	0.0	△ 0.0
（3）対家計民間非営利団体	4,813	6,105	10.0	26.9	0.1	0.1	0.0	0.0
3　企業所得	901,387	1,184,190	17.4	31.4	17.2	20.9	2.6	5.4
（1）民間法人企業	472,292	766,166	43.0	62.2	9.0	13.5	2.8	5.6
（2）公的企業	46,093	26,959	22.3	△41.5	0.9	0.5	0.2	△ 0.4
（3）個人企業	383,002	391,066	△4.2	2.1	7.3	6.9	△ 0.3	0.2
4　市民所得（要素費用表示）[1+2+3]	5,254,021	5,670,585	3.8	7.9	100.0	100.0	3.8	7.9

表５　１人当たり市民雇用者報酬

項　目	単位	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5
市民雇用者数	人	692,744	703,856	713,757	725,901	736,357	739,767	753,547	771,251	780,303	794,313	796,899	797,259	803,828
１人当たり市民雇用者報酬	千円	4,865	4,729	4,811	4,935	4,738	4,875	4,967	4,939	4,899	4,915	4,976	5,041	5,165
増加率	%		△2.8	1.7	2.6	△4.0	2.9	1.9	△0.6	△0.8	0.3	1.2	1.3	2.5

図２　１人当たり市民雇用者報酬の推移



(4) 市内総生産（支出側）

市内総生産（支出側）は、市内総生産を最終生産物に対する支出の面で把握したもので、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）及び統計上の不突合により表示したものです。

市内総生産（名目）は、８兆5,496億円で、対前年度増加率は5.3%増となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出は４兆3,424億円で、対前年度増加率は3.2%増、地方政府等最終消費支出（公共サービスへの支出）は8,132億円で、対前年度増加率は1.2%増、総資本形成は１兆8,155億円で、対前年度増加率は4.1%減となりました（**表６**）。

また、市内総生産（実質：連鎖方式）は７兆8,780億円で、対前年度増加率は2.5%増となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出は３兆9,926億円で対前年度増加率は0.5%増、地方政府等最終消費支出は7,842億円で対前年度増加率は0.1%増、総資本形成は１兆5,863億円で対前年度増加率は6.8%減となっています（**表７**）。

表６　市内総生産（支出側）（名目）

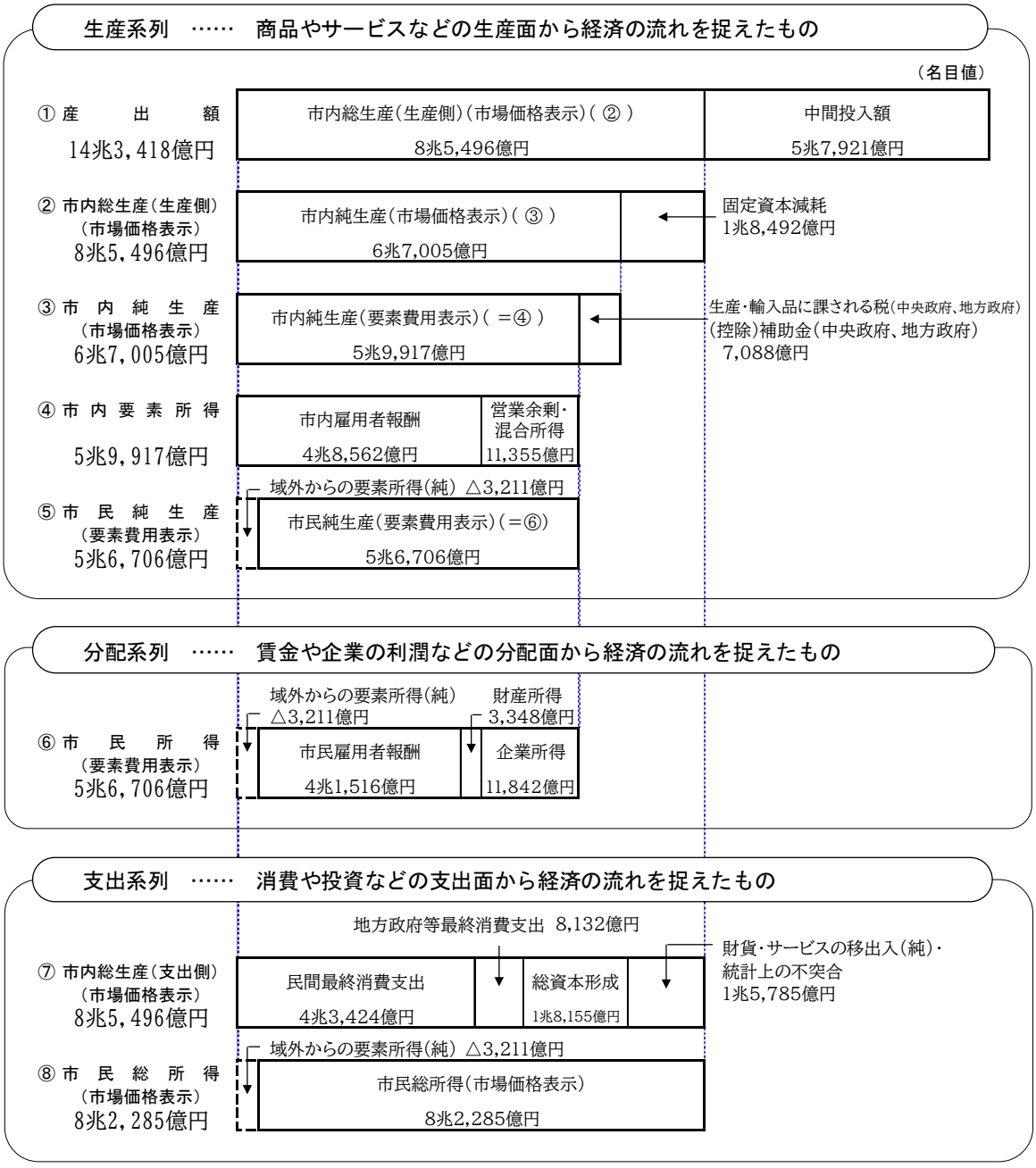
項　　目	実　数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
１ 民間最終消費支出	**4,206,685**	**4,342,435**	**6.9**	**3.2**	**51.8**	**50.8**	**3.5**	**1.7**
（１）家計最終消費支出	4,115,150	4,245,346	7.2	3.2	50.7	49.7	3.5	1.6
ａ 食料・非アルコール	634,403	671,956	5.3	5.9	7.8	7.9	0.4	0.5
ｂ アルコール飲料・たばこ	112,860	115,197	1.7	2.1	1.4	1.3	0.0	0.0
ｃ 被服・履物	155,340	156,229	16.4	0.6	1.9	1.8	0.3	0.0
ｄ 住居・電気・ガス・水道	1,086,742	1,101,885	5.3	1.4	13.4	12.9	0.7	0.2
ｅ 家具・家庭用機器・家事サービス	191,012	190,724	9.6	△ 0.2	2.4	2.2	0.2	△ 0.0
ｆ 保健・医療	145,523	144,748	1.1	△ 0.5	1.8	1.7	0.0	△ 0.0
ｇ 交通	307,661	330,738	10.4	7.5	3.8	3.9	0.4	0.3
ｈ 情報・通信	244,843	244,131	3.6	△ 0.3	3.0	2.9	0.1	△ 0.0
ｉ 娯楽・スポーツ・文化	278,129	282,554	5.7	1.6	3.4	3.3	0.2	0.1
ｊ 教育サービス	57,347	55,723	2.2	△ 2.8	0.7	0.7	0.0	△ 0.0
ｋ 外食・宿泊サービス	258,907	270,522	23.7	4.5	3.2	3.2	0.6	0.1
ｌ 保険・金融サービス	244,217	260,448	6.1	6.6	3.0	3.0	0.2	0.2
ｍ 個別ケア・社会保護・その他	398,167	420,491	8.3	5.6	4.9	4.9	0.4	0.3
（２）対家計民間非営利団体最終消費支出	91,535	97,089	△ 4.3	6.1	1.1	1.1	△ 0.1	0.1
２ 地方政府等最終消費支出	**803,823**	**813,207**	**4.5**	**1.2**	**9.9**	**9.5**	**0.4**	**0.1**
３ 総資本形成	**1,893,236**	**1,815,530**	**15.2**	**△ 4.1**	**23.3**	**21.2**	**3.2**	**△ 1.0**
（１）総固定資本形成	1,812,283	1,778,120	8.7	△ 1.9	22.3	20.8	1.9	△ 0.4
ａ 民間	1,501,127	1,471,067	9.7	△ 2.0	18.5	17.2	1.7	△ 0.4
ｂ 公的	311,156	307,052	3.8	△ 1.3	3.8	3.6	0.1	△ 0.1
（２）在庫変動	80,953	37,411	…	…	1.0	0.4	1.3	△ 0.5
４ 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	**1,215,700**	**1,578,474**	…	…	**15.0**	**18.5**	**△ 3.1**	**4.5**
（１）財貨・サービスの移出入（純）	1,079,273	1,224,565	1.8	13.5	13.3	14.3	0.3	1.8
（２）統計上の不突合	136,427	353,909	…	…	1.7	4.1	△ 3.4	2.7
５ 市内総生産（支出側）[1+2+3+4]	**8,119,444**	**8,549,646**	**4.0**	**5.3**	**100.0**	**100.0**	**4.0**	**5.3**
（参考）域外からの要素所得（純）	△ 333,913	△ 321,131	18.1	3.8	△ 4.1	△ 3.8	0.9	0.2
市民総所得（市場価格表示）	7,785,531	8,228,515	5.2	5.7	95.9	96.2	4.9	5.5

表７　市内総生産（支出側）（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項　　目	市内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）						デフレーター（平成27暦年=100）	
	実数		対前年度増加率		増加寄与度			
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1 民間最終消費支出	3,971,767	3,992,612	3.7	0.5	1.9	0.3	105.9	108.8
2 地方政府等最終消費支出	783,453	784,192	2.7	0.1	0.3	0.0	102.6	103.7
3 総資本形成	1,701,280	1,586,336	9.8	△ 6.8	2.0	△ 1.5	111.3	114.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	1,226,527	1,514,813	…	…	△ 1.5	3.8	…	…
5 市内総生産（支出側）[1+2+3+4]	7,683,026	7,877,952	2.7	2.5	2.7	2.5	105.7	108.5

私たちは様々な経済活動を行うことにより物やサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を生み出しています。市内総生産とは、市内の経済活動によって１年間に生み出された付加価値の合計（生産系列）で、労働者や企業に賃金や利潤（所得）という形で分配され（分配系列）、分配された所得はさらに家計による消費や企業による投資などに支出されます（支出系列）。このような相互の関連を図示すると、下のようになります。

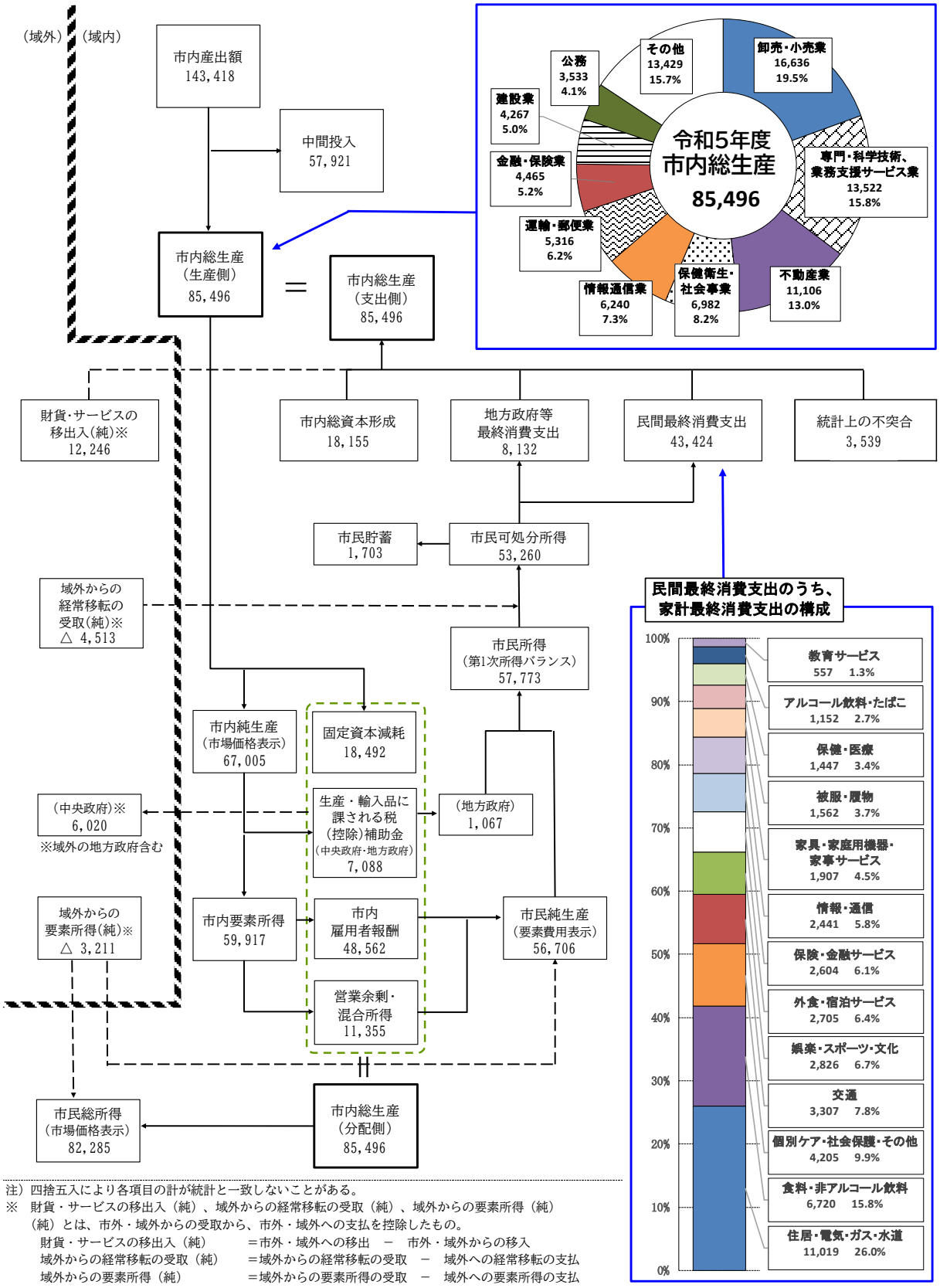
＜参考＞　令和５年度　福岡市民経済計算の相互関連図



注）各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値の大きさは相関していない。
　　四捨五入により各項目の計が総計と一致しないことがある。

＜参考＞　令和５年度　福岡市の経済循環図

（単位：億円）



注）四捨五入により各項目の計が統計と一致しないことがある。

※　財貨・サービスの移出入（純）、域外からの経常移転の受取（純）、域外からの要素所得（純）（純）とは、市外・域外からの受取から、市外・域外への支払を控除したもの。

財貨・サービスの移出入（純）　＝市外・域外への移出　－　市外・域外からの移入

域外からの経常移転の受取（純）　＝域外からの経常移転の受取　－　域外への経常移転の支払

域外からの要素所得（純）　＝域外からの要素所得の受取　－　域外への要素所得の支払